

第6号議案

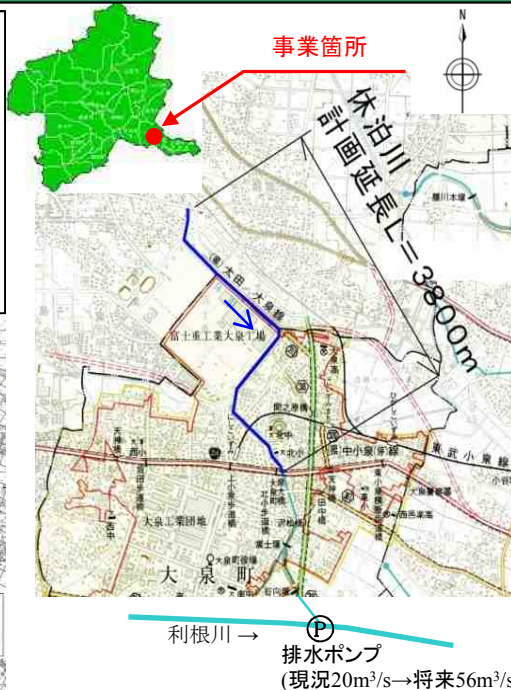
防災・安全交付金(河川改修)
 一級河川 休泊川 太田市・大泉町

着工年度 平成4年度
 評価理由 再評価後5年経過

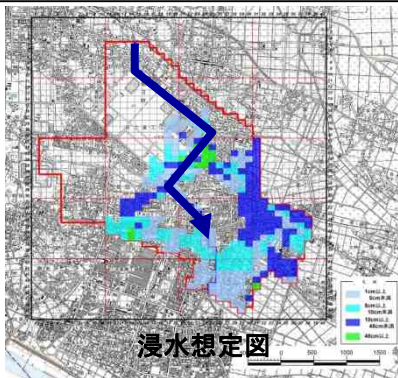
1. 事業の目的

休泊川は太田市東部から大泉町市街地を流下し、利根川に注ぐ河川延長約6.9kmの一級河川である。河積狭小による流下能力不足により、家屋浸水や主要道路の冠水被害が頻発しており、未改修となっている(一)綿貫篠塚線から上流の河道拡幅を実施して浸水被害の軽減を図るものである。

改修計画は、利根川合流部の国直轄排水機場の排水ポンプ能力に応じ、現在は既存のポンプ能力見合いで暫定断面整備を進めている。暫定断面整備完了後は、引き続き完成断面整備へ移行する計画である。



H19. 9洪水(泉大橋)



浸水想定図

2. 事業概要と進捗状況

事業概要

事業場所	おおひづみまちにしこいづみいっちょうめ 大泉町西小泉一丁目 ~ 太田市内ヶ島	
区分	今回	前回(H22)再評価時
全体事業費	完成 4,600百万円	暫定 2,740百万円 (完成 3,150百万円)
全体事業費増減の理由	工法変更等	
事業期間	H4~H34	H4~H28
事業内容	河川延長 3,800m 計画規模 完成1/30 計画流量 完成70m³/s (現況流下能力約13.5m³/s)	河川延長 3,800m 計画規模 暫定1/3 (完成1/30) 計画流量 暫定34m³/s (完成70m³/s) (現況流下能力約13.5m³/s)

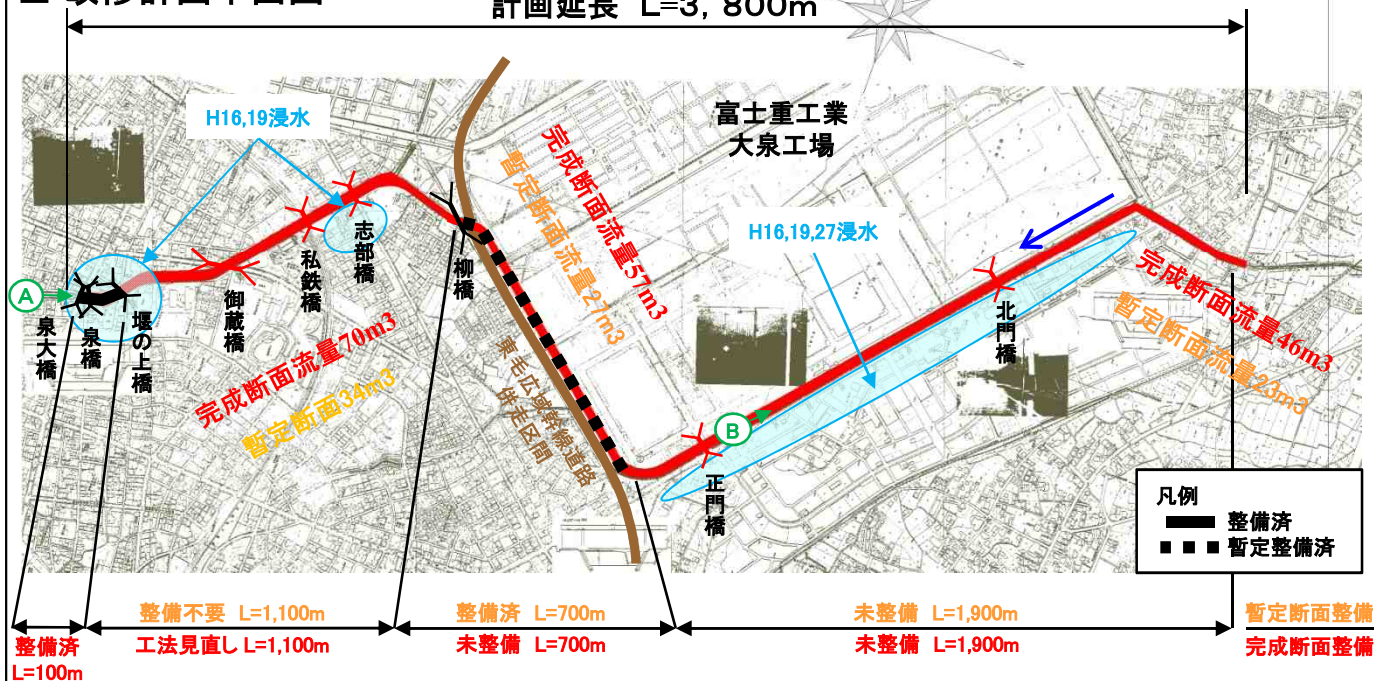
事業経緯

進捗状況

年度	主な経緯		全体計画	現在の進捗状況 (進捗率)	前回評価時の 進捗状況 (進捗率)
H4	用地買収着手				
H19	工事着工	事業費	4,600百万円	2,663.4百万円 (65.3%)	1,701百万円 (38.2%)
H21	泉大橋架替え完了	用地買収	31,000m²	28,944m² (93.4%)	15,328m² (49.4%)
H22	泉橋架替え完了	計画延長	3,800m	1,860m (48.9%)	40m (1.1%)
H24	東毛広幹道併走区間完了				

2. 事業概要と進捗状況(図面・写真等)

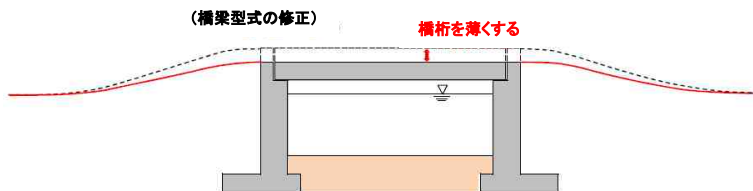
■ 改修計画平面図



◆ 総事業費増額の理由

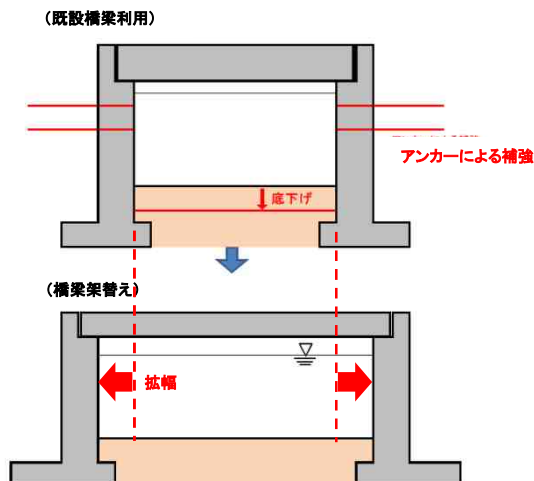
① 橋梁の構造変更: 泉大橋、正門橋、北門橋

前後の擦り付けの関係で上部工を薄い形式へ変更する必要が生じた



② 工法の見直し: 私鉄橋(東武鉄道)、御蔵橋、志部橋、及び護岸工L=1,100m

当初計画では、既設構造物(橋梁や護岸等)を補強して、底下げにより河道断面を確保する計画であったが、詳細調査により補強では対応できないことが判明、川幅を拡げる計画に変更となったため、橋梁の架替・護岸の新設が必要となった



3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

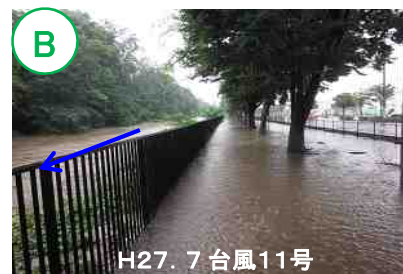
本川は市街地を流下しているため、沿川には住宅のほか県道や鉄道の主要交通路線、小学校や町の上水道施設、富士重工業大泉工場など多くの人口・資産が集中しており、溢水による浸水被害は甚大なものがある。近年では平成16、19年に泉大橋付近で溢水したため、道路を一時通行規制する事態が発生したほか、平成27年には上流の未整備区間において溢水による道路冠水が発生している。本川の流下能力不足は明らかであり、度重なる浸水被害から沿川地域を守るため、本事業による河道改修を進め、治水安全度を高める必要性に依然として変化はない。



泉大橋架替前



泉大橋架替後



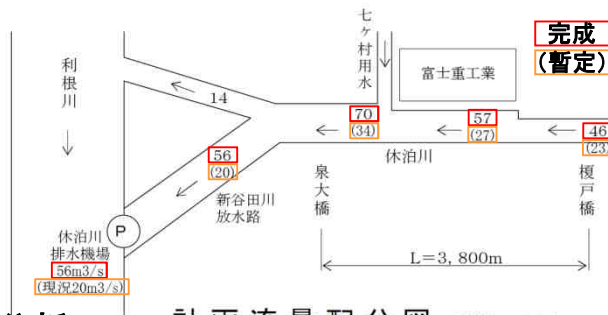
H27. 7 台風11号

4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

治水対策として、河道改修、調節池、放水路が考えられるが、沿川は市街地であり住宅が密集しているほか富士重工業大泉工場など生産基盤や商業施設も多く、放水路や調節池建設等の代替案は実施困難であるため、現計画の河道拡幅による河道改修が最良の手段である。また、暫定断面整備完了後は更なる治水安全度の向上を図るため、下流の国直轄排水機場の能力増強に併せ、引き続き完成断面整備へ移行する。



沿川の状況(柳島橋下流)



費用便益分析

計画流量配分図 (単位:m³/s)

		前回 (H22) 再評価時		今回 再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月			
基準年		平成21年		平成26年			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費①	2,947,100	92.3%	4,405,800	92.4%		
	維持管理費②	257,900	7.7%	361,000	7.6%		
	残存価値③	—	—	—	—		
費用合計(C): ①+②-③		3,205,000		4,766,900			
便益 (千円)	一般資産被害軽減便益①	7,008,200	33.8%	7,028,400	33.8%	氾濫面積A=435ha 浸水家屋N=4,919戸	
	農作物被害軽減便益②	109,400	0.5%	101,900	0.5%		
	公共土木施設等被害軽減便益③	11,869,800	57.3%	11,906,100	57.3%		
	営業停止被害軽減便益④	421,200	2.0%	421,700	2.0%		
	応急対策費用軽減便益⑤	1,239,100	6.0%	1,243,500	6.0%		
	残存価値⑥	86,700	0.4%	68,900	0.4%		
便益合計(B): ①+②+③+④+⑤+⑥		20,734,400		20,770,600			
費用対効果分析(B/C)		6.47		4.36			

5. 事業が長期間要している理由は？

【元々が長期計画】

【不測の事態により長期化】

[元々が長期計画]

・河川事業では、河道狭窄部のみを改修すると、その下流に新たな氾濫を起こすおそれが生じるため、下流から事業を進捗させる必要がある。本河川においては3,800mにわたる区間での河道改修が必要であり、長期計画となっている。

[不測の事態により長期化]

・下流の国直轄排水機場のポンプの排水能力増強は、河川整備計画に位置づけられており、休泊川本川の暫定断面整備がまもなく完了することに伴い、国では、現在能力増強についての検討を進めている。

国と協調して事業を進める必要があるため、完成断面整備に必要な事業期間6年間の延長が必要となった。



6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし

・ 事業計画の変更

・ スケジュールの変更

- ・本事業は、河道拡幅による改修によって沿川の浸水被害を軽減するための事業である。
- ・下流部から順次改修を進めており、現在事業費ベースで65.3% (暫定80.7%)の進捗が図られている。
- ・用地買収は順調に進捗しており、現在、工事を鋭意進めているところである。
- ・暫定断面整備完了後は、引き続き完成断面整備へ移行し、事業期間を6年間延伸して平成34年度の完成に向け事業を推進したい。